

2023 年度

事 業 報 告 書

 公益社団法人 日本防犯設備協会

2023年度 事業報告

刑法犯認知件数は、2003年以降一貫して減少してきたところ、2023年は70万3,351件と2年連続して増加し(前年比17%増加)、令和元年の水準に近づいており、今後の動向について注視すべき状況にあります。その内訳をみると、街頭犯罪が前年比21.0%増加しており、その中でも、罪種別で増加件数が多い自転車盗、傷害及び暴行については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後による人流の増加が一定程度影響したとみられます。

当協会の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模については、2022年度は1兆2,805億円で前年度比104.4%と2年連続前年を上回る結果となりました。防犯設備機器製造業が108.8%、機械警備業が101.2%、防犯システム施工業が104.8%となり、防犯設備関連業界の前年増に貢献しました。

2023年度の経済動向は、好転の見られないウクライナ情勢、不安定な中東情勢、資源価格の動向、中国経済の減速による下押し圧力を受けるものの、サービス輸出であるインバウンド需要増に加え、30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長経済へ変革、新しい資本主義の取り組みを加速させる政府の政策にも支えられ2024年度の国内景気は回復していくとみられています。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、新型コロナウイルス感染症対策として、2021年度より防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化を実施いたしました。このことにより感染予防が図られ、受験生の利便性も大幅に改善されましたが、受験者数は前年度から伸び悩んでおります。防犯設備士の資格者は現在約32,300人となりました。

資格更新では、地域協会での講習方式を関東、関西、中部、九州地区で実施。2024年度は試行実施最終年とし、結果を総括して次年度からの本格実施に備えます。

RBSSについては、2023年度の防犯カメラ認定数が61型式で累計実績721型式となり、デジタルレコーダについては認定数が10型式で累計実績235型式となりました。2024年度は高度機能としてAI画像解析機能の基準が完成し追加致しました。継続して防犯カメラやレコーダ機器の認定基準を広く啓蒙し、安全で信頼のできる防犯設備の普及に大きく貢献していきます。

このような成果は、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。安全で安心に暮らせる社会の実現に向けて活動する当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われます。

2024年度はさらに充実した委員会活動等が出来るよう、より積極的な事業計画を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、2023年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様をはじめ関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会議の開催

(1) 総会

2023 年 6 月に開催された通常総会では、「2022 年度事業報告と決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2) 理事会

2023 年 5 月に第 101 回理事会を開催し、2023 年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。2023 年 6 月に総会と合わせて第 102 回理事会を開催し、第 19 期役員体制の変更についての審議等を行い、承認された。2024 年 2 月開催の第 103 回理事会では、2024 年度事業計画、収支予算、防犯設備士制度規程（総合防犯設備士認定試験）改正、電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程及び新入会員について審議し、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2023 年度は 5 回開催し、理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行うとともに、防犯設備士資格の受験者増、総合防犯設備士制度事業の見直し検討を行った。

(4) 制度審議会

代表理事の諮問機関として、防犯設備士制度審議会を 2024 年 1 月にメール審議（書面審議）を開催し、総合防犯設備士制度の見直しについて、2024 年 3 月に通常会議とオンライン会議を併用開催し、防犯設備士・総合防犯設備士試験実施状況、地域協会で実施した更新講習の 2023 年度試行の結果、総合防犯設備士のテキスト改訂、2024 年度の推進計画について審議した。RBSS についても 2023 年 4 月通常会議とオンライン会議併用にて 2022 年度の実績報告、2023 年度の推進計画について審議した。

(5) 運営企画会議

広報、出版、渉外等をテーマに 5 回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

①年 4 回の機関誌編集・発行

1)会報「防犯設備」新年号を 1 月、盛夏号を 7 月に発行した。

2)情報誌「日防設ジャーナル」は陽春号を 4 月、爽秋号を 10 月に発行した。

「日防設ジャーナル」については、会員の他に防犯設備士（優良）及び総合防犯設備士に配布している。

②各種ガイドの申請及び発行について承認を行った。

・「総合防犯設備士テキスト」の改訂版の体制とスケジュールについて報告を行った。

③特別セミナーについて

・第 25 回特別セミナーを 10 月に対面形式で 3 講演を東京都江東区青梅タイ

ム 24 にて開催した。

テーマ：「変わる犯罪情勢への対応」

- ・第 25 回特別セミナーのアンケート集計結果を報告した。

④各種展示会について

- ・SECURITY SHOW 2024 へのセミナー「多発する凶悪な侵入強盗事件と住宅の防犯対策」実施、
- ・SECURITY SHOW 大阪 2023 へ初参加。各種パンフレット配布。防犯相談を実施した。
- ・JL LOCK フェス 2023 in Tokyo で日防設コーナーにて各種パンフレット配布。

⑤広報分科会設置について

協会活動の広報強化の一環として設置した広報分科会が YouTube の「防犯のプロチャンネル」へ日本防犯設備協会、防犯設備士の紹介のほか、初めて関東ブロックで実施した更新講習、特別セミナー、全国大会のセミナーなどの動画を投稿した。

(6) 制度事業運営会議

2023 年 9 月開催し総合防犯設備士制度の見直しについて審議、承認された。

(7) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに 4 回開催した。2023 年度は広い外部会議室でリアル会議にて開催した。各委員会の調査研究活動活性化及びその活動のシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

また、SES E の審議関連では、A 提案 26 件（改正 19 件、廃止 3 件、制定 4 件、）D 決裁 20 件（改正 17 件、廃止 2 件）、その他報告の審議を行った。

(8) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、12 委員会による調査・研究活動を推進した。

(9) 地域協会全国大会等

2023 年 11 月に第 18 回都道府県防犯設備士(業)協会全国大会を兵庫県神戸市で地域協会の代表、兵庫県、警察関係者等が参加し、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の 2023 年度試行状況、総合防犯設備士制度の見直しについて、防犯優良住宅認定事業について、報告した。また、地域協会連絡会を 7 月に 4 年ぶりリアル会議にて開催、参加地域協会の活動報告、意見交換を実施した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

2023 度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区分	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2023 年 3 月末会員数	79	148	5	44	276
入会	+1	+5	0	+1	+7
退会	-2	-4	0	0	-6
会員種別 変更	正→準	-1	+1	0	—
	賛→準	0	0	0	—
2024 年 3 月末会員数	77	150	5	45	277
増減	-2	+2	0	+1	+1

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計 12 の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む 10 名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3. 調査研究活動

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

2023年度は、映像管理システムやスマートカメラ、エッジAIボックスなどニーズに合わせた新製品における調査項目を小分類、備考に追加し、2024年3月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

2023年度はリアル会議を中心とし一部Zoomを利用したインターネット会議を併用するなど委員全員の出席を確保した。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

テーマ「スーパー/スマートシティに向けた新たな防犯ソリューション」に対する調査、研究を実施した。各自治体がスーパー/スマートシティに向けた取組を実施しているが、つくば市スーパーシティ/柏の葉スマートシティの取組みを実例として纏め、今回のヒアリングで分かった防犯カメラの設置及び個人情報保護の取扱い（プライバシー含む）の課題が有る事も防犯設備士への情報提供として記載し報告書を作成した。

(3) 出入管理機器の普及拡大（出入管理機器委員会）

①ホームページの改訂

「当協会TOP／防犯機器関連／施設セキュリティのご紹介」ページを見直し、を検討している。内容としては、2022年3月に発行した「出入口のセキュリティガイド」との整合性の確認、及び委員会メンバーの各社製品ページへのリンクの最新化となる。

②海外製品についての調査研究

セキュリティショーで出展があった企業やその製品につき、委員会内で情報を共有した。スマートロック、顔認証やクラウド対応など、IT化した製品が目立つ。なお、ショー自体の出展社数は、コロナ禍の影響からか、減少している。

③施設の見学・視察

10月19日 島根あさひ社会復帰促進センター

一般的な拘置所と比べて、オープンな雰囲気を持つ更正施設であるが、IT技術や最新鋭の警備機器により万全の保安警備体制が構築されていた。

10月20日 (株) クマヒラのショールーム（広島）で下記視察。

- ・セキュリティーゲートの豊富なラインナップ
- ・金庫機能（耐火性能）を持つセキュリティキャビネット
- ・RBSS認定のある、防犯用レコーダー
- ・メガバンクで使用していた大型金庫扉（オーバーホール済）

12月8日 (株) STAYUP 横浜（シェアオフィス・コワーキングスペース）

に併設された（株）アートの「入退室管理ショールム」を視察・見学した。顔認証、非接触での指紋認証や交通系ICカードを使った入退室管理装置について見識を深めた。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

- ・防犯カメラシステムにおけるクラウドシステムおよび無線システムの実態を調査した。
- ・防犯カメラシステムガイド Vol3.1への変更箇所の洗い出しと構成に関して調査検討を実施した。
- ・クラウドシステムの実態調査としてクリューシステムズ様、セーフィー様の協力のもと協会会議室での勉強会を実施した。
- ・クラウドシステムおよび無線システムに関する報告書作成中。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

今年度、委員会活動として計画していた現地沖縄、広島、石川での青色防犯灯の調査・研究を実施。2024年度に総括をする。昨年より編集活動をしていた「防犯灯の歴史」が完成し3月に協会ホームページで公開をした。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

ヤード数、自動車盗が全国最多の千葉県警を選定し盗難に関する実態調査、防盗に対する取り組みについて実施し、ヒアリング内容の整理及び県警訪問時の打合せ結果を纏めた。また、ドラレコの駐車監視システム調査として通信型ドラレコの調査資料を更新した。日本中古車輸出に於いて海外での部品、車体の需要や海外市場実態等の調査を目的として日本中古車輸出業協同組合様を訪問しヒアリングを実施、情報収集と分析による活動を行った。自動車盗難等防止対策協議会等の官民会議に参画し、防盗に関する啓発活動を推進した。

(7) 技術基準の作成・見直し推進（技術基準委員会）

- ①2022年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。
- ②2023年度は、新たに制定案件4件（2件は、2023年後期で完了残り2件は、2024年前期完了予定）。さらに5年ごとの見直しを中心に技術基準分野13件、出入管理分科会14件、合計：27件の見直し（廃止・確認含む）、協会の技術基準（90件）の幅広い審議を各分科会において継続審議を進めている。
- ③映像監視分科会では、「防犯カメラシステムのネットワーク構築ガイドⅡ」の後継版作成のWG発足、特に「サイバー攻撃と対応策」を中心に議論進めた。2024年6月頃にドラフト完成予定。また、映像監視分科会も継続しSES（アナログ対応HD防犯カメラ規格、アナログ対応HDレコーダ規格）の制定2件（内1件はC審議完了）、残り1件は2024年度中にC審議を完了予定。

(8) 施工に関連する調査及び防犯診断ガイドの作成（施工基準委員会）

「防犯診断の手引き」（一戸建住宅編）冊子を12月に完成させ地域協会に送付。「防犯優良住宅認定制度」事業を今後進める協会への参考資料とした。

(9) 技術標準 SES E の整備・普及と支援活動（規格調査委員会）

「レーザー式検知器」（規格調査委員会 1 件）、「アナログ HD 対応防犯カメラ規格」、「アナログ HD 対応デジタルレコーダ」（映像監視分科会 2 件）「生体認証装置規格」（出入管理分科会 1 件）の制定 4 件の内 2 件は、D 決裁済み。

残り 2 件は 2024 年度にて継続審議予定。また、2023 年度で 5 年ごとの見直しを中心に SES を 20 件について D 決裁（廃止・確認含む）完了。残り委員会・分科会などの SES : 25 件の審議を 2025 年も継続審議を実施する。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動（防犯設備士委員会）

①講習・試験の実施方法を集合方式から IT 方式へ切り替え 3 年目となった。

IT 方式への変更はコロナ禍による受験者数減への対応でもあったが、受験者数はコロナ禍前の状態を回復するには至っていない。引き続き運用状況を評価・分析し来期へ向けた改善につき検討した。

②更新講習の試行地域拡大

2023 年度は関東ブロックを追加し、関西ブロック、中部ブロックと九州ブロックの 4 地域で実施した。更新講習は 3 年目となり、地域協会での運用についても定着。2024 年度を試行実施最終年とし次年度から本格実施に備える。

③資格更新テキストの更新

資格更新テキストの犯罪統計部分を更新した。

④資格認定試験結果の分析

今年度に実施した 4 回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で報告・検討した。特に正答率が低い問題等に関して、試験問題の内容や講義内容に改善点があるかを検討した。全員が正解するような正答率の高い問題についても、出題の仕方を工夫できないかを検討した。

受験者からのアンケートについても分析・評価し、講義内容や会場対応等の改善につき検討・対応した。

⑤防犯設備士テキストの更新

2024 年度向は、犯罪統計と個人情報関連の訂正内容を中心に改訂した。

2025 年度向は、従来の改訂内容に加え中改訂とするため中改訂WG 発足し検討を着手（2024 年 11 月完成予定）

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動（総合防犯設備士委員会）

①合格者増の取組み

受験資格の要件緩和など試験制度の見直しを実施した。主な見直し内容は、防犯設備士の実務経験 3 年を撤廃、筆記試験に科目合格制を採用。また、知識・技能の一層の向上を図るため、総合防犯設備士スキルアップセミナーを新設した。

2023 年度始めに各地域協会の総会を回り、総合防犯設備士の受験促進、資格取得者の拡充について依頼を行った。また、全国の総合受験資格がある防犯設備士（取得後 7 年未満）7,800 名に対し、総合防犯設備士拡充のための受験促進、およびセミナー受講依頼のメール配信をした

②総合防犯受験セミナーの充実

オンラインセミナーを7月～9月初旬に東京と大阪で各2回、計4回を実施し、延べ54名（昨年度64名）が受講した。年度の早い時期から総合資格認定の受験およびセミナー受講の促進等活動に今後注力していく。

③防犯優良住宅分科会の活動

2021年度より防犯優良住宅認定制度分科会を設置し活動してきた。2023年度は共通の認定基準を作成すべく各地域協会から持ち寄った課題を参考にして具体的な検討を行い、新築マンションを想定したガイドライン（案）の作成を行った。

(12) RBSS（優良防犯機器認定制度）に関する調査・研究（RBSS委員会）

①AI画像解析機能の基準案を完成。2024年4月より公開、運用を開始する。

②RBSS申請審査の効率化の検討

- ・事前審査無しでの審査会議を3回実施。問題点の抽出と改善を実施した。
- ・画質審査では、合格、不合格のサンプル画像収集を始め継続的に実施する。
- ・提出電子データのディレクトリ構成案を作成した。
- ・来年度より電子データのみの申請&審査のトライアルを実施する。

※事務局作業の効率化ためにRPAを導入。適応範囲を拡張して継続予定。

③YouTubeによるRBSSの普及活動

- ・2023度のセキュリティショーセミナー動画
- ・RBSS解説・防犯カメラシステムガイド紹介等

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験（防犯設備士委員会）

2023年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回数	講習・試験の期間	応募者数	受験者数	合格者数	合格率
第122回	2023年4月24日～7月2日	154	145	124	85.5%
第123回	2023年7月17日～9月24日	201	194	167	86.1%
第124回	2023年10月9日～12月17日	157	150	121	80.7%
第125回	2024年1月1日～3月10日	172	164	136	82.9%
年度のまとめ		684	653	548	83.9%

1) 養成講習、資格認定試験の実施状況

応募者数は、コロナ禍の影響が長引き、IT方式により受講・受験しやすくなっているものの、昨年度の861名に比べ177名減少し、2年連続の減少となった。

2) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2024年3月末時点で前年度より675名増の累計32,368名となった。

3) 精選試験問題集

2020年度の販売から4年目となり、受験者の約7割が購入しており、好評である。2023年度出題の試験問題から半数を精選し、2024年度版の問題集を作成した。

②総合防犯設備士資格認定試験（総合防犯設備士委員会）

2022年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	筆記試験・講習講認定・面接	応募者数	受験者数	合格者数	合格率
第23回	2023年10月～12月	42	30	27	90.0%

1) 試験の実施状況

今年度は受験の応募者数42名に対して実際の受験者数は30名となった。

筆記試験の受験者は12名。合格者は9名となった。講習認定は、18名の応募、受験は18名、合格者18名であった。両者合わせて合格者は27名となり、合格率は90.0%と昨年70.6%を上回った。

2) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2024年3月末時点で累計495名となった。

3) 総合防犯設備士受験セミナー

2023年度は、東京と大阪4会場で7月～9月に実施し、延べ54名が受講した。オンラインセミナーを継続対応しセミナー受講者からは、講師の説明が判りやすい、複数回受講する事で聞き逃した所を再受講できる等大変好評であった。

(2) 資格更新関係

① 防犯設備士

2016年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、2020年度は資格更新を行っている者の優位性を高めるために、「防犯設備士（優良）」とするしくみを導入した。有効年月日が2023年4月1日から2024年3月31日までの対象者1,649名に対し、969名の資格更新手続きを実施し更新率は58.8%であった。2022年度からは3回目の資格更新者が加わり、2016年度からの累計の資格更新率は63.4%であった。2012年度以前の資格取得者が資格更新を行った場合には最新の防犯設備士テキストを無償提供するキャンペーンを継続して、資格更新を促した。

② 総合防犯設備士

2024年1月の資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新テキストの活用と総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が2024年1月までの対象者113名に加えて別途申告のあった4名、計117名に対し、3月末時点で更新者は103名（更新率88.0%）であった。

(3) 総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

①防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT方式の継続運用

受験生の利便性向上（遠隔地からの受験対応、繁忙者対応）のため、非接触のIT方式を継続実施。一定効果はあるが受験者数は伸び悩みコロナ禍前の水準には届いていない。

- ・受講・受験しやすい運用改善の継続検討。

受験者のアンケートの自由意見から、受講・受験した経験、資格更新者の声、資格活用についての意見生の声をホームページにアップした。

- ・受験者へのサービス向上として、合否通知を2回に分ける運用を実施。

従来、全受験者の受験完了後に合否通知していた。受験期間初期の受験者は、合否が判るまで約2ヶ月待たされていたが、今回前半に1回の合否通知を追加し、できるだけ早い合否通知とした。

②防犯設備士の更新講習の試行実施

今年度は関東ブロック、関西ブロック、中部ブロックと九州ブロックで更新講習の試行を実施した。2023年8月から2024年3月にかけて東京都で3回、大阪府で2回、愛知県と福岡県でそれぞれ1回実施した。

各地域協会から直接更新講習の勧誘を行えるよう、個人情報取扱いの覚書を取り交わして防犯設備士の連絡先を地域協会へ提供した。防犯設備士の連絡先の提供は来年度から全国の地域協会へ展開する方針で、目的、手順を連絡した。

③防犯設備士の認知度向上・受験者増の取組み

2022年度から実施した学生割引等への特例制度の効果は少なかったが、講師の協力により、職業訓練校からの受験があった。

警察特例は、集合形式で12名とIT方式で18名の受験があった。

広報分科会では、防犯設備士の認知度向上や受験者増などを目的に、YouTubeを活用して受験・受講を呼び掛けた。

④総合防犯設備士（資格更新をしている者）に対しては、日防設ジャーナルの提供等を行っている。

4-2. RBSS 制度事業

(1) RBSS 機器認定 (RBSS 委員会)

①RBSS 認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

1) 認定実績

認定	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
第60回	2023.06.08	防犯カメラ	0	2	22	0	21	1	0	0	
		デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0	
第61回	2023.08.31	防犯カメラ	0	0	18	0	2	3	13	0	
		デジタルレコーダ		0	4	0	0	0	4	0	
第62回	2023.11.15	防犯カメラ	0	0	6	0	6	0	0	0	
		デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0	
第63回	2024.02.14	防犯カメラ	0	1	16	0	16	0	0	0	
		デジタルレコーダ		0	6	0	6	0	0	0	
合計		防犯カメラ	0	3	62	0	45	4	13	0	
		デジタルレコーダ		0	10	0	6	0	4	0	
保留		防犯カメラ	0	0	0	0	0	0	0	0	
		デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0	
認定(累計)	~2013	第01～23回	防犯カメラ	13	17	218	172	42	3	-	1
			デジタルレコーダ		17	107	86	9	2	-	10
	2014	第24～27回	防犯カメラ	2	2	56	15	19	22	-	0
			デジタルレコーダ		2	21	5	14	0	-	2
	2015	第28～31回	防犯カメラ	2	5	74	12	53	9	-	0
			デジタルレコーダ		4	15	6	7	0	-	2
	2016	第32～35回	防犯カメラ	3	4	51	13	38	0	-	0
			デジタルレコーダ		1	5	0	5	0	-	0
	2017	第36～39回	防犯カメラ	2	4	49	1	44	4	-	0
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0	-	1
	2018	第40～43回	防犯カメラ	2	5	31	1	30	0	-	0
			デジタルレコーダ		1	17	0	16	0	-	1
	2019	第44～47回	防犯カメラ	1	4	22	0	13	0	9	0
			デジタルレコーダ		2	6	0	2	0	4	0
	2020	第48～51回	防犯カメラ	2	2	41	0	20	10	11	0
			デジタルレコーダ		1	10	0	4	0	6	0
	2021	第52～55回	防犯カメラ	0	0	39	0	39	0	0	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0
	2022	第56～59回	防犯カメラ	2	3	79	0	78	1	0	0
			デジタルレコーダ		2	28	0	26	0	0	2
	2023	第60～63回	防犯カメラ	0	3	62	0	45	4	13	0
			デジタルレコーダ		0	10	0	6	0	4	0
合計			防犯カメラ	29	49	722	214	421	53	33	1
			デジタルレコーダ		30	235	97	104	2	14	18

2) 更新実績

更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	7	9	26	26	0	0	-	0		
			デジタルレコーダ		5	0	0	0	0	-	0		
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	2	1	18	18	0	0	-	0		
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	-	0		
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	0	20	16	4	0	-	0		
			デジタルレコーダ		0	7	3	1	0	-	3		
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	1	11	9	2	0	-	0		
			デジタルレコーダ		1	8	6	0	0	-	2		
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	2	1	1	1	0	0	-	0		
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	-	0		
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	4	12	9	3	0	-	0		
			デジタルレコーダ		3	1	0	1	0	-	0		
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	0	1	19	4	3	12	-	0		
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0	-	0		
	2020	2021.03.31	防犯カメラ	0	2	9	0	6	3	-	0		
			デジタルレコーダ		4	2	0	2	0	-	0		
	2021	2022.03.31	防犯カメラ	0	3	20	14	6	0	-	0		
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0	-	0		
	2022	2023.03.31	防犯カメラ	0	3	7	0	3	4	-	0		
			デジタルレコーダ		1	10	0	9	0	-	1		
	2023	2024.03.31	防犯カメラ	0	7	17	1	16	0	-	0		
			デジタルレコーダ		3	11	0	11	0	-	0		
合計			防犯カメラ	11	32	160	98	43	19	0	0		
			デジタルレコーダ		23	45	15	24	0	0	6		
非更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	0	3	25	25	0	0	-	0		
			デジタルレコーダ		6	26	26	0	0	-	0		
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	0	1	22	22	0	0	-	0		
			デジタルレコーダ		1	29	29	0	0	-	0		
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	1	28	24	3	0	-	1		
			デジタルレコーダ		0	12	7	3	0	-	2		
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	0	14	3	11	0	-	0		
			デジタルレコーダ		0	3	1	0	0	-	2		
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	0	0	21	12	9	0	-	0		
			デジタルレコーダ		0	13	9	3	0	-	1		
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	5	46	32	11	3	-	0		
			デジタルレコーダ		1	3	0	1	2	-	0		
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	1	3	57	30	17	10	-	0		
			デジタルレコーダ		2	24	8	14	0	-	2		
	2020	2021.03.31	防犯カメラ	1	3	86	28	52	6	-	0		
			デジタルレコーダ		2	20	9	6	0	-	5		
	2021	2022.03.31	防犯カメラ	0	0	42	18	24	0	-	0		
			デジタルレコーダ		1	13	6	5	0	-	2		
	2022	2023.03.31	防犯カメラ	0	2	43	2	41	0	-	0		
			デジタルレコーダ		0	8	2	6	0	-	0		
	2023	2024.03.31	防犯カメラ	0	3	21	9	12	0	-	0		
			デジタルレコーダ		1	7	0	6	0	-	1		
合計			防犯カメラ	2	21	405	205	180	19	0	1		
			デジタルレコーダ		14	158	97	44	2	0	15		

3)有効認定数

		品目	会社数	事業所数	型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリット
有効認定数	有効認定数合計	防犯カメラ	27	28	317	9	241	34	33	0
		デジタルレコーダ		16	77	0	60	0	14	3

②RBSS 認定 LED 防犯灯

2024年2月、LED防犯灯RBSS認定機器の一部において、認定基準不適合の事案があった事が判明した。当協会は、当該事案が規程第36条第1項第1号に該当するものと判断し、当該RBSS認定を受けた全ての機器の認定を3ヶ月間一時停止するとともに、当該機器の供給中止やHPでの公表等の措置をとった。

1)認定実績

認定	開催	判定会議	会社数	事業所数	型式数	10VA		
						20VA	40VA	
第35回	2022.07.12		0	0	0	0	0	0
第36回	2022.10.11		0	0	0	0	0	0
第37回	2022.12.13		0	0	6	4	2	0
第38回	2023.03.21		0	0	0	0	0	0
合計			0	0	6	4	2	0
認定 (累計)	2014	第01～04回	4	5	34	16	14	4
	2015	第05～07回	2	2	36	13	13	10
	2016	第08～10回	3	4	31	11	16	4
	2017	第11～14回	0	0	29	23	6	0
	2018	第15～18回	1	1	36	19	13	4
	2019	第19～22回	0	0	10	8	2	0
	2020	第23～26回	0	0	2	2	0	0
	2021	第27～30回	0	0	6	4	2	0
	2022	第31～34回	0	0	2	2	0	0
	2023	第35～38回	0	0	6	4	2	0
	合計		10	12	192	98	66	22

2)更新実績

	年度	会社数	事業所数	型式数			
					10VA	20VA	40VA
更新	2019 (2020.03.31)	9	4	2	2	0	0
	2020 (2021.03.31)	2	2	7	3	2	2
	2021 (2022.03.31)	0	2	8	2	6	0
	2022 (2023.03.31)	0	0	16	14	2	0
	2023 (2024.03.31)	0	1	24	10	10	4
	合計	11	9	57	31	20	6
非更新 (違反による認定停止中47型式含む)	2019 (2020.03.31)	1	2	35	16	15	4
	2020 (2021.03.31)	0	0	29	10	11	8
	2021 (2022.03.31)	1	1	16	5	7	4
	2022 (2022.03.31)	0	0	13	9	4	0
	2023 (2024.03.31)	0	2	20	15	5	0
	合計	2	5	113	55	42	16

*注 認定の一時停止は47型式

3)有効認定数

会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
			10VA	20VA	40VA
有効認定数	累計認定数合計－非更新合計	79	43	24	6

5. 広報活動

(1) 会報「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

2017年度より発行回数を年4回とし、うち2回は従来からの会員向けの会報「防犯設備」で、増やした2回は、防犯設備士資格更新制度が2016年度から始まったこともあり、防犯設備士向け情報誌として「日防設ジャーナル」を発行している。情報誌の発行部数は防犯設備士資格更新者増に伴い配布部数も増加した。

①編集内容

- 1) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報提供として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行した。
- 2) 会報「防犯設備」を7月、1月と情報誌「日防設ジャーナル」を4月、10月に発行した。
- 3) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - i) 地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ii) 各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - iii) 総合防犯設備士の活動を紹介する「総合防犯設備士コーナー」
 - iv) 「技術解説」、「注目商品」については、情報誌に掲載した。
施工要領書ver-3については、2021年陽春号から掲載し2023年爽秋号まで連載した。
 - v) 防犯設備士に向けてのコーナーを設け、特別講師3名により助言等について掲載した。
 - vi) 地域協会で活動され、地域で受賞された方を紹介する「受賞(章)者の紹介」については、会報で紹介した。
 - vii) 防犯設備士や優良防犯機器認定制度(RBSS)コーナーについては、会報、情報誌とも掲載した。
 - viii) 会報に「会員PRコーナー」を追加、希望する正会員に会社のPRを掲載した。
- 4) 上記の記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、配信した。

②配布先

- 1) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市20市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- 2) Web版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

③広告掲載

広告掲載を継続的に依頼した。新年号については、年賀広告を正会員・準会員に対して案内を行い掲載企業の増となった。

(2) 特別セミナーの開催

・第 25 回特別セミナー3 講演を 10 月に対面方式で開催した。

テーマ：「変わる犯罪情勢への対応」

講演 1：強盗などの犯罪情勢と防犯対策

講演 2：防犯片づけからアプローチする親子防犯と地域防犯

講演 3：急速に進化する AI を含めた監視カメラシステムの最新動向

また、今回は講演者と協議し、動画配信を正会員・準会員・特別会員・(総合)防犯設備士向けに配信期間 1 カ月限定の動画配信を実施した。

(3) ホームページの運用

①設備士ログインの活用

防犯設備士・総合防犯設備士向けログインサイトに役に立つ情報として、「日防設ジャーナル掲載記事」(カラー版)、「参考資料編」として各省庁や他団体等の関連する情報を掲載し、情報提供を行った。

②ホームページの TOPICS 更新

TOPICS については、協会からの各種情報の展開等に積極的活用を行った。

③バナー広告掲載について

広告会社は、6 カ月毎に契約更新を行っているが、現状 1 年間のご契約が多い為、契約業務効率化の為、広告掲載枠での掲載期間を 6 カ月又は 1 年と変更を行った。

④YouTube チャンネルについて

防犯のプロチャンネルへのジャンプボタンを新設、利便性の向上を行った。

(4) メールマガジンの配信

防犯設備士・総合防犯設備士、会員及び地域協会への情報発信としてメールマガジンを毎月配信する事を基本とし、臨時配信も行った。

会報誌「防犯設備」及び情報誌「日防設ジャーナル」を発行月に、コンテンツをダイジェスト版として発信し、その他の機会には、防犯設備関連のニュースや関連団体のイベント案内等の情報発信を行った。

(5) イベント等への参加

セキュリティショーや関連団体等のイベントについての参加、後援・協賛の依頼については、必要に応じて積極的に対応する。また、新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ取材に対しても積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報、情報誌及び当協会のホームページ上で相互リンクし、地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。2023年8月には、鳥取県防犯設備協会が設立され、現在 45 の都道府県に地域協会が設立されており、残り 2 県の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進める。

(2) 都道府県防犯設備士（業）協会全国大会の開催

2023 年 11 月に兵庫県神戸市において、25 の地域協会の代表、兵庫県、警察庁、兵庫県警の関係者等多くの方々の参加を得て、第 18 回全国大会を開催した。会議では、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の 2023 年度試行状況、総合防犯設備士制度見直、防犯優良住宅認定制度分科会について報告した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2023 年 7 月（第 7 回）にリアル会議にて開催した。26 の地域協会の方に出席いただき、2023 年度資格更新講習の状況、防犯優良住宅分科会 2023 年度取組計画を報告。当協会と地域協会及び地域協会相互の活動を確認し情報共有と意見交換を実施した。

(4) 地域協会の防犯活動に対する助成

2023 年地域協会がその地域の安全安心を確保のために行う各種の防犯活動に要する経費を助成する事業を行った。

- 助成金交付実績

7 地域協会、9 件、1,169,000 円

7. その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

①委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

- (一社) 日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)
- (一社) 日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)
- (公財) 全国防犯協会連合会 (防犯優良マンション認定制度の運用)
- (一社) インターホン工業会 (映像監視分科会)

②要請を受けて委員を送り出しているケース

- 警察庁 (防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)
- 警察庁 (自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)
- 東京都 (東京都安全・安心まちづくり協議会)
 - (一社) インターホン工業会 (戸外表示器管理委員会)
 - (公財) 全国防犯協会連合会 (優良迷惑電話防止機器審査委員会)
 - 日本ロック工業会 (CP 電気錠試験員)

(2) 会員相互の親睦・情報交換

2023年6月通常総会後の4年ぶりの懇親会を開催した。

2023年10月に開催した特別セミナー、2024年1月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、情報交換を図った。

(3) 自然災害時の緊急防犯対策の検討

2024年1月1日発生の能登半島地震においては警察庁からのカメラ機器性能、設置についての問い合わせに対応、会員会社を紹介。国家予算で1000台規模のカメラ機器供給となり、協会からのカメラ供給はせず。石川県の地域協会へは見舞金を送付。震災後の復興も含めた防犯活動として助成事業を2024年度に申請頂く事とした。

以上